

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
【会社名】	黒田電気株式会社
【英訳名】	KURODA ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 細川 浩一
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区木川東4丁目11番3号 (上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	06(6303)－1300(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役常務管理統括 森 安伸
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井5丁目17番9号
【電話番号】	03(5764)－5500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼執行役常務管理統括 森 安伸
【縦覧に供する場所】	黒田電気株式会社 東京本社 (東京都品川区南大井5丁目17番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期 連結累計期間	第83期 第1四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	53,305	36,986	229,571
経常利益 (百万円)	1,681	1,202	6,953
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,153	862	4,844
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△230	670	4,118
純資産額 (百万円)	75,767	76,749	77,908
総資産額 (百万円)	124,364	114,126	117,525
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	30.64	22.91	128.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.7	64.9	64.0

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、不透明な国際情勢にも関わらず国内における雇用・所得環境で一定の改善がみられ底堅く推移いたしました。

当社グループを取り巻くビジネス環境は、液晶関連ビジネスにおける取引先の事業方針変更の影響を受け大きく変化いたしました。当社グループは、このビジネス環境の変化に対応すべく、新たな経営方針として掲げた「営業利益率の改善による営業利益の増加」を目指し、既存事業モデルの改善、新規事業の創造に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間の売上高、営業利益、営業利益率は、当期計画を上回るピッチで進捗しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は369億86百万円（前年同期比30.6%減）、営業利益は12億26百万円（前年同期比25.9%減）、経常利益は12億2百万円（前年同期比28.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億62百万円（前年同期比25.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本においては、製造・加工会社の受注が堅調に推移したものの、商社における大型液晶関連ビジネスの事業環境の変化で大幅な受注減となり、前年同期実績を大幅に下回りました。この結果、売上高は229億89百万円（前年同期比42.4%減）、営業利益は7億14百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

アジアにおいては、商社における自動車関連ビジネスを中心に受注が好調に推移いたしました。製造・加工会社におけるハードディスクドライブ向け部品製造・販売において利益率が低下したこと等により、売上高は129億43百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益は4億95百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

その他のセグメント（北米及び欧州）においては、売上高は10億53百万円（前年同期比36.5%減）、営業利益が4百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は1,141億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ33億98百万円の減少となりました。資産の部の内訳は、流動資産が897億56百万円（前連結会計年度末比36億23百万円減）、固定資産が243億69百万円（前連結会計年度末比2億24百万円増）であります。流動資産の主な減少要因は、受取手形及び売掛金39億21百万円の減少であります。

負債合計は、373億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億40百万円の減少となりました。負債の部の内訳は、流動負債が344億85百万円（前連結会計年度末比22億20百万円減）、固定負債が28億91百万円（前連結会計年度末比19百万円減）であります。流動負債の主な減少要因は、支払手形及び買掛金20億2百万円、未払法人税等3億89百万円の減少であります。

純資産合計は、767億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億58百万円の減少となりました。純資産の部の主な減少要因は、その他有価証券評価差額金2億52百万円の増加があったものの、利益剰余金9億44百万円、為替換算調整勘定5億47百万円の減少があったためであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

特に記載すべき事項はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

(6) 従業員数

特に記載すべき事項はありません。

(7) 主要な設備

特に記載すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,446,162	39,446,162	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であって、単元株式数は100株であります。
計	39,446,162	39,446,162	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	—	39,446	—	10,045	—	10,267

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので直前の基準日である平成29年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,811,200	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,611,600	376,116	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 23,362	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	39,446,162	—	—
総株主の議決権	—	376,116	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式71株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 黒田電気株式会社	大阪市淀川区木川東 4丁目11番3号	1,811,200	—	1,811,200	4.59
計	—	1,811,200	—	1,811,200	4.59

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,055	28,871
受取手形及び売掛金	50,789	46,868
商品及び製品	8,585	8,768
仕掛品	1,316	1,619
原材料及び貯蔵品	942	936
その他	2,725	2,727
貸倒引当金	△35	△35
流動資産合計	93,380	89,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,775	4,672
土地	4,866	4,855
その他（純額）	5,577	5,470
有形固定資産合計	15,220	14,999
無形固定資産		
のれん	438	392
その他	2,383	2,351
無形固定資産合計	2,821	2,743
投資その他の資産		
投資有価証券	3,849	4,335
その他	2,260	2,298
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	6,103	6,626
固定資産合計	24,144	24,369
資産合計	117,525	114,126

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年 6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,652	26,649
電子記録債務	2,899	3,326
短期借入金	894	933
未払法人税等	766	376
賞与引当金	541	264
その他	2,950	2,934
流動負債合計	36,706	34,485
固定負債		
役員退職慰労引当金	7	8
退職給付に係る負債	1,009	995
その他	1,894	1,887
固定負債合計	2,911	2,891
負債合計	39,617	37,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,045	10,045
資本剰余金	9,918	9,918
利益剰余金	54,527	53,583
自己株式	△1,907	△1,907
株主資本合計	72,584	71,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	642	894
繰延ヘッジ損益	△77	△18
土地再評価差額金	540	540
為替換算調整勘定	1,741	1,194
退職給付に係る調整累計額	△192	△186
その他の包括利益累計額合計	2,654	2,423
非支配株主持分	2,669	2,685
純資産合計	77,908	76,749
負債純資産合計	117,525	114,126

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	53,305	36,986
売上原価	47,962	32,054
売上総利益	5,343	4,931
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	520	530
給料手当及び賞与	1,221	1,324
賞与引当金繰入額	223	198
退職給付費用	93	93
その他	1,630	1,557
販売費及び一般管理費合計	3,689	3,705
営業利益	1,654	1,226
営業外収益		
受取利息	29	19
受取配当金	36	39
持分法による投資利益	—	24
その他	44	28
営業外収益合計	110	112
営業外費用		
支払利息	12	16
売上割引	15	15
為替差損	38	87
その他	17	16
営業外費用合計	83	136
経常利益	1,681	1,202
特別損失		
仲裁関連費用	—	8
固定資産除却損	9	—
特別損失合計	9	8
税金等調整前四半期純利益	1,671	1,193
法人税等	483	289
四半期純利益	1,188	903
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	41
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,153	862

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,188	903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263	268
繰延ヘッジ損益	287	58
為替換算調整勘定	△1,373	△561
退職給付に係る調整額	1	5
持分法適用会社に対する持分相当額	△71	△4
その他の包括利益合計	△1,419	△233
四半期包括利益	△230	670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△226	631
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	39

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用に関しては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
イーコリア&クロダ エレクトリック インディア PVT. LTD.	174百万円	241百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	504百万円	525百万円
のれんの償却額	48百万円	26百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	752	20	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	1,806	48	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	39,933	11,713	51,647	1,658	53,305
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,859	2,281	6,140	36	6,177
計	43,792	13,995	57,787	1,695	59,483
セグメント利益	936	608	1,544	12	1,556

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,544
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	97
四半期連結損益計算書の営業利益	1,654

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他(注)	合計
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,989	12,943	35,932	1,053	36,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,184	1,458	4,642	29	4,672
計	26,173	14,401	40,575	1,083	41,658
セグメント利益	714	495	1,210	4	1,214

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米及び欧州地域の事業活動を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,210
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	11
四半期連結損益計算書の営業利益	1,226

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1 株当たり四半期純利益	30.64円	22.91円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,153	862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,153	862
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,635	37,634

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年5月15日開催の取締役会において、平成29年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 1,806百万円
- ② 1株当たりの金額 48円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年6月30日

重要な訴訟事件等

平成28年12月22日、当社を含む3社は、Samsung Electronics Co., Ltd. (以下、「Samsung」という。) から、米国ニューヨーク州国際商業会議所に仲裁を申し立てられました。その申立の経緯及び内容としては、当社は、液晶パネルメーカーが製造したテレビセット製造用液晶パネル (以下、「当該製品」という。) をSamsungに供給していましたが、当該パネルメーカーが突然当該製品の供給を停止したため、Samsungが損害を被ったとして、4億2900万米ドルを申し立てたものです。

当社としては、今後の仲裁手続きを通じて、取引の経緯、関連する事実等に基づき、当社の正当性を主張してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

黒田電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 理 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹 下 晋 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒田電気株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒田電気株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。